

Weekly Market

ご参考資料

主要指標の動き

2025年10月3日時点(1週間前=9月26日、3カ月前=7月3日、6カ月前=4月3日、1年前=2024年10月3日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3カ月	6カ月	1年	24年末比
世界	世界株価 注1	544.76	1.7	7.5	24.0	19.6	19.5
	先進国株価 注2	13,875.85	1.5	7.1	23.7	19.6	18.3
	先進国(除く日本)株価 注3	16,041.61	1.5	6.9	23.8	19.7	18.1
	新興国株価 注4	747.09	3.7	11.5	26.3	19.5	30.2
日本	日経平均株価	45,769.50	0.9	15.0	31.8	18.7	14.7
	JPX日経インデックス400	28,152.23	▲ 1.6	9.8	20.9	14.6	11.8
	TOPIX(東証株価指数)	3,129.17	▲ 1.8	10.6	21.8	16.6	12.4
	東証プライム市場指数	1,611.10	▲ 1.8	10.7	21.9	16.7	12.4
	東証スタンダード市場指数	1,467.03	▲ 2.4	7.0	18.9	17.6	15.3
	東証グロース市場指数	951.14	▲ 4.2	3.8	18.1	14.5	15.3
米国	NYダウ工業株30種	46,758.28	1.1	4.3	15.3	11.3	9.9
	S&P 500種	6,715.79	1.1	7.0	24.4	17.8	14.2
	ナスダック総合	22,780.51	1.3	10.6	37.6	27.1	18.0
	ナスダック100	24,785.52	1.1	8.4	33.8	25.2	18.0
	フィラデルフィア半導体	6,583.74	4.4	16.6	69.1	28.5	32.2
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	570.45	2.9	4.9	9.2	10.5	12.4
	英国 FTSE100	9,491.25	2.2	7.6	12.0	14.6	16.1
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	595.16	2.7	5.4	11.9	17.1	17.8
	ドイツ DAX	24,378.80	2.7	1.9	12.3	28.2	22.5
アジア・オセアニア	中国 CSI300	4,640.69	2.0	17.0	20.2	15.5	17.9
	中国 上海A株	4,070.29	1.4	12.2	16.2	16.4	15.9
	中国 深圳A株	2,635.84	2.0	20.9	26.5	30.7	28.7
	中国 創業板	3,238.16	2.7	49.6	56.8	48.9	51.2
	香港 ハンセン	27,140.92	3.9	12.8	18.8	22.7	35.3
	台湾 加権	26,761.06	4.6	17.8	25.6	19.5	16.2
	韓国 KOSPI	3,549.21	4.8	13.9	42.7	38.5	47.9
	シンガポール ST	4,411.95	3.4	9.8	11.9	23.3	16.5
	マレーシア FBM KLCI	1,635.06	1.6	5.6	7.6	▲ 0.4	▲ 0.4
	タイ SET	1,293.61	1.2	14.8	11.3	▲ 10.3	▲ 7.6
インドネシア ジャカルタ総合	インドネシア ジャカルタ総合	8,118.30	0.2	18.0	24.7	7.6	14.7
	フィリピン 総合	6,108.86	1.4	▲ 5.6	▲ 0.6	▲ 17.3	▲ 6.4
	ベトナム VN	1,645.82	▲ 0.9	19.1	33.8	28.8	29.9
	インド SENSEX	81,207.17	1.0	▲ 2.4	6.4	▲ 1.6	3.9
	豪州 S&P/ASX200	8,987.37	2.3	4.6	14.3	9.5	10.2

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)

注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)

注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス(ヘッジなし・米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

指標	先週末	騰落率(%)					
		週間	3カ月	6カ月	1年	24年末比	
中南米	ブラジル ボベスバ	144,200.65	▲ 0.9	2.3	10.0	9.5	19.9
	メキシコ IPC	61,984.43	▲ 0.5	7.1	14.6	20.0	25.2
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	109,778.10	2.9	13.2	27.5	27.0	30.5
債券	日本国債 注5	308.26	0.1	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 5.8
	先進国(除く日本)国債 注6	1,063.11	0.6	0.9	3.7	3.9	8.3
	新興国債券 注7	896.89	0.0	3.2	7.4	8.5	10.1
	日本国債2年物	0.942	0.012	0.191	0.176	0.570	0.337
	日本国債10年物	1.662	0.008	0.220	0.289	0.829	0.561
	日本国債20年物	2.620	-0.013	0.258	0.498	0.961	0.719
	日本国債30年物	3.165	-0.006	0.204	0.747	1.084	0.868
利回り*	米国債2年物	3.577	-0.067	-0.306	-0.108	-0.129	-0.666
	米国債10年物	4.120	-0.056	-0.228	0.090	0.273	-0.452
	米国債20年物	4.680	-0.047	-0.185	0.188	0.440	-0.180
	米国債30年物	4.712	-0.038	-0.151	0.240	0.534	-0.071
	ドイツ国債2年物	2.019	-0.011	0.185	0.071	-0.062	-0.063
	ドイツ国債10年物	2.698	-0.048	0.083	0.047	0.554	0.331
	イタリア国債10年物	3.511	-0.070	0.062	-0.261	0.028	-0.011
	スペイン国債10年物	3.232	-0.081	0.005	-0.072	0.300	0.171
	東証REIT(配当込み)	5,043.04	▲ 1.8	8.2	16.2	16.7	19.9
	グローバル REIT指数 ^{注8} (ヘッジなし・円ベース)	769.05	1.1	3.8	10.0	2.1	9.8
商品など	香港REIT 注9	872.03	▲ 0.3	5.5	11.5	2.6	3.0
	オーストラリアREIT 注9	653.28	1.9	▲ 4.7	14.4	11.5	27.8
	北海ブレント原油先物	64.53	▲ 8.0	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 16.9	▲ 13.5
	WTI原油先物	60.88	▲ 7.4	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 17.4	▲ 15.1
	ニューヨーク金先物	3,908.90	2.6	16.9	25.2	45.9	48.0
	CRB指数	299.36	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 1.4	2.8	0.9
	シンガポール鉄鉱石先物	103.92	0.3	7.8	2.0	▲ 4.7	2.9
	S&P MLP-T・タリタン指数	9,701.06	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 3.1	9.1	3.6
	S&P BDC-T・タリタン指数	406.48	▲ 1.2	▲ 8.4	▲ 5.1	▲ 0.4	▲ 6.0
	ビットコイン	122,545.41	12.1	11.4	48.9	101.6	30.8

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)

注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
		週間	3カ月	6カ月	1年	24年末比	
北米	米ドル・インデックス	97.72	▲ 0.4	0.6	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 9.9
	米ドル	147.47	▲ 1.4	1.8	1.0	0.4	▲ 6.2
	カナダ・ドル	105.64	▲ 1.5	▲ 1.0	1.9	▲ 2.6	▲ 3.4
欧州	ユーロ	173.19	▲ 1.0	1.6	7.3	6.8	6.4
	英ポンド	198.82	▲ 0.8	0.5	3.9	3.1	1.0
	イス・フラン	185.39	▲ 1.1	1.7	9.1	7.6	7.0
	スウェーデン・クローネ	15.73	▲ 1.0	4.1	5.2	10.3	10.8
	アイスランド・クローネ	1.220	▲ 1.1	1.9	9.0	12.4	7.9
	ノルウェー・クローネ	14.82	▲ 1.1	2.8	4.8	7.0	7.3
	デンマーク・クローネ	23.19	▲ 1.1	1.5	7.2	6.7	6.2
アジア・オセアニア	中国人民元	20.69	▲ 1.2	2.3	2.9	1.2	▲ 4.0
	香港ドル	18.95	▲ 1.4	2.6	0.9	0.1	▲ 6.4
	台湾ドル	4.86	▲ 0.9	▲ 2.7	10.1	5.4	1.6
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.48	▲ 1.2	▲ 1.3	4.1	▲ 4.8	▲ 1.5
	シンガポール・ドル	114.43	▲ 1.1	0.7	4.5	1.0	▲ 0.6
	マレーシア・リンギ	35.02	▲ 1.3	2.8	6.1	0.6	▲ 0.0
	タイ・バーツ	4.56	▲ 1.7	2.1	6.9	2.8	▲ 0.4
中南米	ペトロ・ペソ(100ペソ当たり)	0.891	▲ 0.3	▲ 0.5	2.1	▲ 6.5	▲ 8.5
	フィリピン・ペソ	2.547	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 5.4
	ペトロ・ドン(100ドン当たり)	0.559	▲ 1.3	1.0	▲ 1.4	▲ 5.8	▲ 9.4
	インド・ルピー	1.66	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 9.4
	オーストラリア・ドル	97.35	▲ 0.5	2.2	5.3	▲ 3.1	0.1
	ニュージーランド・ドル	85.98	▲ 0.4	▲ 2.3	1.6	▲ 5.8	▲ 2.3
	ブラジル・レアル	27.63	▲ 1.2	3.1	6.5	3.0	8.5
東欧	メキシコ・ペソ	8.01	▲ 1.6	3.1	9.4	5.5	6.2
	ロシア・ルーブル(100ペソ当たり)	3.81	▲ 0.5	4.8	8.4	8.6	6.8
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.28	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 3.2
	ペルー・ヌエボ・ソル	42.60	▲ 0.5	4.2	7.0	8.1	1.3
	ポーランド・ズロチ	40.71	▲ 0.7	1.4	6.6	8.2	7.0
	ハンガリー・フォリット(100フォリット当たり)	44.61	▲ 0.4	4.4	11.5	10.5	12.8
	ルーマニア・レイ	34.03	▲ 1.2	1.1	5.0	4.5	4.0
その他	トルコ・リラ	3.54	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 7.9	▲ 17.6	▲ 20.1
	南アフリカ・ランド	8.56	▲ 0.8	3.4	9.8	2.0	2.6
	エジプト・ポンド	3.09	▲ 0.6	5.1	6.8	1.7	▲ 0.0

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてユーロの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもユーロ17時時点です。

※指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指標の算出元または公表元に

Weekly Market

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)		
野口日銀審議委員、利上げの必要性が高まりつつある					
9月29日(月)	△	アジア	日本では、日銀の野口審議委員が講演で、2%の物価安定目標の達成は着実に近づいており、政策金利調整の必要性がこれまで以上に高まりつつあるとの見解を示した。年内の利上げ観測が強まった一方、米利下げ観測もあり、円相場が1ドル=148円台に上昇した。株式相場は、円高が重荷となつたほか、配当権利落ちの影響もあり、下落した。国債利回りは、米長期金利の上昇一服や、日銀の国債買入れ(公開市場操作)の結果などを受け、長期債や超長期債を中心に低下した。中国では、中央銀行が26日、金融政策の調整力を高めるとともに、財政政策との連携を強化する方針を発表した。29日には、中国共産党の重要会議、第20期中央委員会第4回全体会議(4中全会)が10月20~23日に開催され、2030年までの5年間の発展計画を審議すると発表された。政策期待などから、中国本土・香港株式が上昇した。		
			米連邦政府のつなぎ予算を巡る協議は合意に至らず		
英國では、中央銀行の副総裁が、インフレ率を目標の2%に引き下げるに自信を示し、追加利下げの余地があるとの見方を示した。米国では、連邦政府の会計年度末を前に、トランプ大統領と与野党の議会指導部が10月1日以降のつなぎ予算について協議したが、合意に至らなかつた。国債利回りは、欧州では、英国や、主要格付け会社から格付けの引き上げが相次いでいるなどを中心に低下、米国でも、政府機関の一部閉鎖に至る可能性が懸念され、低下した。株式相場は、欧州では小動き、マサチ、米国では、利下げ観測に加え、AI(人工知能)関連銘柄に押し目買いが入るなど、ハイテク株の一角が買われたこともあり、続伸した。また、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスの有志国が10月5日の会合で原油の追加増産を決める可能性が高いとの報道を受け、原油先物が週後半にかけて売られた。金先物は、米政府機関の閉鎖懸念などを背景に続伸し、ユーロ圏では10月1日にかけて連日、最高値を更新した。					
利上げ観測が強まる					
30日(火)	△	日本	政策金利の据え置きを決めた、9月の日銀金融政策決定会合の主な意見が公表され、利上げを提案した2名の委員以外に、当面は現状維持が適当としながらも、そろそろ再度の利上げを考えてもいい時期かもしれないと述べた委員がいたことが明らかになった。株式市場では、9月末期の持ち高調整の売りが出た一方、利上げ観測を背景に金融株が買われ、主要指数はマサチとなった。また、国債利回りが上昇したほか、円相場は一時、147円台後半に上昇した。		
			政策期待が強まる		
	○	中国	商務省は26日、過当競争の防止などに向け、EV(電気自動車)の輸出について、2026年から許可取得を義務化する方針を示した。29日には、中国国家発展改革委員会が、景気支援策の一環として投資プロセスを加速させるため、5,000億元規模の政策金融ツールを導入すると発表した。30日には9月のPMI(購買担当者指数)が発表され、製造業で前月比+0.4ポイントの49.8、非製造業で▲0.3ポイントの50.0となった。同指数は50が好・不調の境目。中国本土・香港株式は、政策期待などから続伸した。		
製薬大手1社が薬価引き下げで政府と合意、引き換えに医薬品関税を3年間免除					
8月の求人件数が前月比+1.9万件となったが、採用件数は▲11.4万件だった。9月の消費者信頼感指数は前月比▲3.6ポイントの94.2と、予想を下回り、5ヶ月ぶりの低い水準だった。また、製薬大手の1社が、薬価を他の先進国と同水準に抑えることで政府と合意し、同社の製品が医薬品関税の対象から3年間除外されることになった。つなぎ予算がまとまらない中、欧州では、国債利回りは小動き、マサチとなったが、株式相場は上昇し、英FTSE100指数が最高値を更新した。米国では、国債利回りは、2年債では低下したが、長期債では上昇した。株式相場は、ハイテク関連株をけん引役に続伸し、ユーロ・ダウ工業株30種が最高値を更新した。また、ドルが売られ、円相場は148円前後に下落した。なお、トランプ政権と野党・民主党との対立が続き、つなぎ予算が成立せず、10月1日から政府機関が一部閉鎖されることになった。					

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	△	日本	大企業製造業の業況判断が2四半期連続で改善、大企業の設備投資計画は予想を上回る
9月29日(月)	△	アジア	9月調査の日銀短観が公表され、大企業の業況判断が、製造業で前回調査比+1ポイントの14、非製造業では横ばいの34と、ともに市場予想通りとなったほか、2025年度の全産業の設備投資計画は前年度比+12.5%と、前回および予想を上回った。株式相場は、下期入りに伴う機関投資家からの売りや、米政府機関の一部閉鎖への懸念に加え、米関税政策の大きな影響が短観に見られず、利上げ観測を背景に指数先物が売られたことなどから、続落した。国債は、入札を控えた持ち高調整の売りなどから、利回りが上昇した。円相場は147円前後に上昇した。
10月1日(水)	○	欧米	冴えない雇用関連指標の発表を受け、米利下げ期待が強まる
	○	米国	1~10月の9月の消費者物価指数速報値は、全体で前年同月比+2.2%と、2ヵ月連続で加速、ヨーロッパでは前月から横ばいの+2.3%と、ともに市場予想通りだった。米国では、民間調査の集計で、9月の雇用者数が前月比▲3.2万人と、予想外の減少となつたほか、前月実績も▲0.3万人に下方修正された。当局の統計の年次改定に伴ない、算出方法を調整したことが影響した。9月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比+0.4ポイントの49.1と、予想を僅かに上回ったが、好・不調の境目の50を7ヵ月連続で下回った。労働市場の軟化や政府機関の一部閉鎖を受け、米国で国債利回りが低下した影響などから、欧州でも総じて長期金利がやや低下した。欧米株式市場では、前日の米国での製薬大手と政府の合意が好感され、ハイテク関連株が相場をけん引したほか、米国では半導体関連株などのハイテク株も買われ、トヨタ・ヨーロッパ600、英FTSE100、米ユーロ・ダウ工業株30種およびS&P500の各指標が最高値を更新した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は一時、146円59銭前後まで上昇し、147円前後で引けた。なお、2日のアジアでは、前日の米株高を受け、日本でも半導体関連株や医薬品株などが買われたが、持ち高調整の売りもあり、主要株価指数はマサチとなった。香港では、AIへの期待などからハイテク株が買われ、恒生指数が約4年2ヵ月ぶりの高値をつけた。
2日(木)	○	米国	労働市場の軟化を示す指標の発表が続き、利下げ期待も継続
3日(金)	△	日本	民間調査の集計で、企業の採用計画が、9月は前年同月比▲71%の11.7万人、年初来累計で約20.5万人と、それぞれ、9月として2011年以来、1~9月としては2009年以来の低水準となった。解雇計画は、9月は前年同月比▲25.8%の5.4万人となったが、年初来では94.6万人と、同期間にして2020年以降で最多となった。米利下げ期待などを背景に、ハイテク株を中心に欧米株式相場が総じて続伸し、トヨタ・ヨーロッパ600や米主要3指数が最高値を更新した。また、欧米の国債利回りは総じて低下した。
	○	米国	長期金利が一時、2008年7月以来の水準に上昇

今週および来週初めの主な注目点

日本では植田日銀総裁が8日に講演する。米国では、9月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨の公表(8日)や10月のミシガン大学消費者信頼感指数速報の発表(10日)、FRB(連邦準備制度理事会)のパーカー議長をはじめとする高官、地区連銀総裁の挨拶・講演が予定されている。欧州では、1~10月財務相会合(9日)、EU(欧州連合)財務相理事会(10日)が予定されている。中国では、9月の貿易統計が13日に発表される。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社